

SDGs と社会的インパクト投資の潮流

企業に対する社会の期待や要望が
ますます強く投資に反映されるようになった。

一般財団法人 日本総合研究所
主任研究員 内田誠一

企業活動を SDGs 視点から再整理

昨今、SDGs に対するアプローチが社会的に注目を集めている。

このような社会課題の解決に向けた取り組みは事業化まで長期間を要し、また利益率も低くならざるを得ないという現実問題もある。すでに実践している企業の取り組みは、SDGs の開発目標のいずれかに該当するケースが多いことも想定される。ハードルの高い新規ビジネスを考案するよりも、まずは現在取り組んでいる事業活動を SDGs の視点から再整理し、現状を確認するのも大切な一歩となり得る。

企業の SDGs ビジネスに対するアプローチで重要になるのは、本業の周辺領域からスモールスタートするという考え方だと思っている。本業の周辺領域において不足しているもの、あるいは達成していないものといった気づきやヒントを基にビジネスアイデアの粒を増やし、できることから小さく生み出して長期計画の中でスケールアップしていくのが得策と考える。自社の強みを発揮できる、自社に蓄積した資源を有効活用できる周辺領域に着目することで、本業も長期にわたる事業継続が可能となろう。

社会課題解決とともに利益を追求

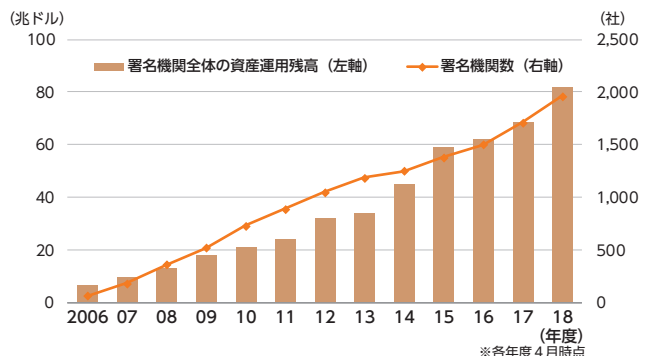
企業の存在意義は商品・サービスの提供を通じて我々の生活を豊かにし、より良い社会の実現に貢献することにある。企業努力が報われるには、第一に消費者による商品・サービスの購入、つま

り企業価値が市場に認められなくてはならない。そして、それが社会的に不可欠な事業であれば、優先的に資金提供される仕組みが必要となる。

1990 年代後半のエコファンドは企業の社会的責任 (CSR)、特に環境問題への対応を考慮したものであるが、2000 年代に入ると企業の CSR を包括的に盛り込んだ社会的責任投資 (SRI) が登場し、各時代の社会から企業に対する期待や要望が投資に反映されるようになった。その延長線上に今日の ESG 投資やインパクト投資が位置付けられる。

ESG 投資は、企業に対する期待や要望を環境 (Environment) と社会 (Social)、企業統治 (Governance) の 3 点に集約したものである。ESG の観点からの投資行動を促す責任投資原則 (PRI) への署名機関の数は、世界で 1961 機関 (18 年 4 月時点)、運用資産は 82 兆ドルにのぼる (図表 1)。なお、上位国 1 位の米国は約 400 機関、2 位の英国は約 300 機関、3 位のフランスは約

図表 1 : PRI 署名機関数と資産運用残高の推移



出所 : Principles for Responsible Investment (PRI) サイト資料より作成